

常総市(じょうそうし)

 市章 〒 303-8501 〈住所〉常総市水海道諏訪町3222番地3 〈TEL〉0297-23-2111 〈FAX〉0297-23-2162 〈HP〉http://www.city.joso.lg.jp 〈e-mail〉mirai@city.joso.lg.jp	法人番号	6000020082112
	地域指定 近郊整備(一部区域)	一部事務組合加入事業 退職手当 消防費ゆづ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等し尿 消防 地域交流センター 総合運動公園 こみ 共同研修 防災センター 障害者支援施設 養護老人ホーム 特殊湛水防除 こみ処理施設等の周辺環境整備 葬斎場
類型 II-O 地方公共団体コード 082112 面積 123.64 km ²		

<行政組織>

①長等(令和3年5月1日現在)

長	かんたつ たけし 神達 岳志 (52歳)	任期	令和6年8月2日
		就任回数	2 期目
副市長	西田 将人		

②議会(令和3年5月10日現在)

議長	中村 安雄	副議長	坂巻 文夫
任期	令和5年4月30日	条例定数	22 人
		現議員数	22 人
党派別	公明2人、共産1人、無所属19人		

③職員数(令和2年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業会計関係	
	うち一般行政関係			
515	463		52	
一般行政職の平均給料月額	3,057 百円	ラスパイルズ指数 98.4	地域手当補正後ラス指数	98.4
全職員数の推移	平成29年4月1日	平成30年4月1日	平成31年4月1日	
	529	528	519	

④機構図(令和3年4月1日現在)

<市長>-<副市長>

市長公室 一秘書課、常創戦略課、デジタル推進課、防災危機管理課

総務部 一総務課、資産活用課、行財政改革課、税務課

市民生活部-市民と共に考える課、市民課、暮らしの窓口課、人権推進課

福祉部-(福祉事務所)-社会福祉課、幸せ長寿課、こども課

保健衛生部-保健推進課、健康保険課、生活環境課

産業振興部-アグリサイエンスバレー整備課、農政課、商工観光課

都市建設部-都市計画課、地域拠点整備課、道路課、下水道課、水道課

会計管理者-会計課

<議会>
議会事務局

<教育委員会>
事務局 一学校教育課、生涯学習課、指導課、学校給食センター、図書館

<行政委員会>
農業委員会事務局
選挙管理委員会事務局
監査委員事務局
固定資産評価審査委員会事務局
公平委員会事務局

<概要>

①沿革

昭和29年7月10日 編入(市制施行)
 豊岡村 菅原村 大花羽村 三妻村 五箇村 大生村 坂手村
 昭和30年3月31日 編入 真瀬村の一部
 昭和30年3月31日 境界変更
 昭和31年4月 1日 編入 内守谷村 菅生村
 平成18年1月 1日 編入(名称変更) 石下町

②地勢・風土等

首都55km圏に位置し、市の中心を鬼怒川が流れ、南西部には首都圏近郊緑地保全区域及び茨城県自然環境保全地域に指定されている菅生沼がある。豊かな水辺と肥沃な大地に恵まれている。本市では、「みんなで作る しあわせのまち じょうそう ～あの人がいるから ♡ このまちがすき～」を将来の都市像に掲げ、まちづくりを進めている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和3年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	33,098	32,449	30,692	29,642
	女	33,438	32,871	30,791	29,454
	合計	66,536	65,320	61,483	59,096
世帯数	20,367	20,685	20,600	22,422	

④有権者数(令和3年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 29.5 %
	24,513	24,640	49,153	

<産業・経済>

①生産・所得(平成30年度)

市町村内総生産	3,472 億円	住民所得	2,040 億円
		人口1人当り住民所得	3,380 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成30年度)		就業人口(平成27年国調)	
第1次	5,662	1.6 %	1,608	5.8 %
第2次	196,076	56.5 %	10,396	37.4 %
第3次	143,548	41.3 %	15,792	56.8 %
総額・総数	347,219	-	29,938	-

③農業・工業・商業

農業 (平成27年2月1日)	農家数 2,990	うち専業農家戸数 352	農業就業人口 2,609
製造業 (令和元年6月1日)	事業所数 233	従業者数 13,082	製造品出荷額等 (H30.1.1~12.31) 482,197
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数 584	従業者数 3,826	年間販売額 (H27.1.1~12.31) 114,321

④特産物

米、茶、日本酒、煎餅、だんご、乾めん、みそ、千石きゅうり、ズッキーニ

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	増減率
歳入	24,732,482	24,073,305	△ 2.7
歳出	23,838,357	23,165,164	△ 2.8
形式収支	894,125	908,141	-
実質収支	622,408	734,820	-
単年度収支	△ 161,127	112,412	-
実質単年度収支	△ 160,843	112,851	-

②主な歳入・歳出(令和元年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	24,073	-	△ 659	△ 2.7
地方税	9,418	39.1	△ 6	△ 0.1
地方交付税	4,045	16.8	96	2.4
国庫支出金	2,918	12.1	△ 80	△ 2.7
地方債	2,000	8.3	△ 453	△ 18.5
うち臨財債	833	3.5	△ 170	△ 16.9
その他	5,692	23.7	△ 216	△ 3.7
うち繰入金	30	0.1	△ 64	△ 68.1
歳出	23,165	-	△ 673	△ 2.8
義務的経費	11,401	49.2	257	2.3
人件費	3,529	15.2	△ 89	△ 2.5
扶助費	4,881	21.1	283	6.2
公債費	2,991	12.9	63	2.2
投資的経費	1,975	8.5	△ 1,052	△ 34.8
普通建設事業費	1,926	8.3	△ 1,101	△ 36.4
うち補助	555	2.4	△ 863	△ 60.9
うち単独	1,343	5.8	△ 246	△ 15.5
その他の経費	9,789	42.3	122	1.3
うち繰出金	2,955	12.8	△ 75	△ 2.5

③主要指標(令和元年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.77)
連結実質赤字比率	- % (17.77)
実質公債費比率	10.2 % (25.0) [6.7]
将来負担比率	84.8 % (350.0) [41.9]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和2年度)	0.733	[0.707]
経常収支比率	92.5 %	[92.4]
標準財政規模(令和2年度)	15,147 百万円	[15,286]
地方債現在高(A)	30,987 百万円	[25,735]
債務負担行為支出予定額(B)	2,387 百万円	[5,072]
積立金現在高(C)	4,965 百万円	[6,586]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	28,409 百万円	[24,221]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和元年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	3,170,500 (32.7)	3,025,536 (32.1)	95.4 [96.8]
市町村民税・法人 (構成比)	1,184,439 (12.2)	1,174,996 (12.5)	99.2 [98.8]
固定資産税 (構成比)	4,597,423 (47.4)	4,497,547 (47.8)	97.8 [96.5]
市町村税合計 (国保除く)	9,692,406	9,417,610	97.2 [96.9]

<公共施設整備状況>(令和元年度) ※1は令和2年度

小学校 ※1	14 校	体育館	2 箇所
中学校 ※1	5 校	プール	2 箇所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	2 箇所
幼稚園 ※1	6 園	老人福祉施設	40 箇所
保育所 ※1	10 箇所	病院・一般診療所	33 箇所
認定こども園 ※1	4 園	道路改良率	35.0 %
図書館	1 箇所	道路舗装率	68.4 %
公営住宅	261 戸	上水道等普及率	93.0 %
公民館等	12 箇所	汚水処理普及率	79.3 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
公共施設包括管理事業	R2 ~ R6	担当部署が異なる複数の建物の管理業務を、ノウハウを持つ民間事業者に一括して発注することで、保守管理水準の適正化や業務効率化を図る。	131 (R2)
道の駅整備事業	H30 ~	農業を活かしたまちづくりの実現に向け、道の駅基本設計・実施設計及び選定された指定管理予定者と共にR4年末の開業に向けた準備を行う。	527 (R2)
観光地域づくり事業	R2~	道の駅を生かし、市内を回遊させるしくみづくり、販売促進の取り組み等さまざまな地域ビジネスを具体化させる人材育成の場を創出する。	6 (R2)
新産業団地整備計画策定業務	R2	常総IC周辺に続く新たな産業用地創出について整備計画の策定を行う。	10 (R2)
児童クラブ運営管理経費	R2	3つの小学校内にそれぞれ1クラブずつ合計3クラブの増設を行う。	153 (R2)

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・充実した市民生活の実現に向けたまちづくり
- ・圏央道を活かしたまちづくり
- ・防災先進都市を目指したまちづくり

<特色ある行政>

- ・地域公共交通再編事業計画策定支援業務
- ・外国人総合案内事業
- ・移動スーパー運行事業
- ・避難所運営アドバイザー事業
- ・避難所標識設置等工事
- ・ペーパーレス会議システム運用事業
- ・市立小中学校適正配置実施計画検討委員会経費